地域包括ケアの構築

『自助・互助』の地域づくり

二井登喜男　議員

日本は世界に類をみない速さで少子高齢化が進んでいる。

65歳以上の人口は、2042年にピークを迎え、その後も75歳以上の人口割合は増加し続ける。

団塊の世代が、75歳以上となる2025年以降は、医療や介護の需要がさらに増加する。

国は、10年後の2025年を目途に、超高齢化社会でもお年寄りが安心して暮らせるように、地域の包括的な支援・サービス提供体制となる「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

具体的な仕組みは、各自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げる必要があるとされている。

問　**10年後の75歳以上人口の見通しは。**

答　10年後の75歳以上の人口割合は、16・8％となる。

問　**現在ある地域包括支援センターとの関連は。**

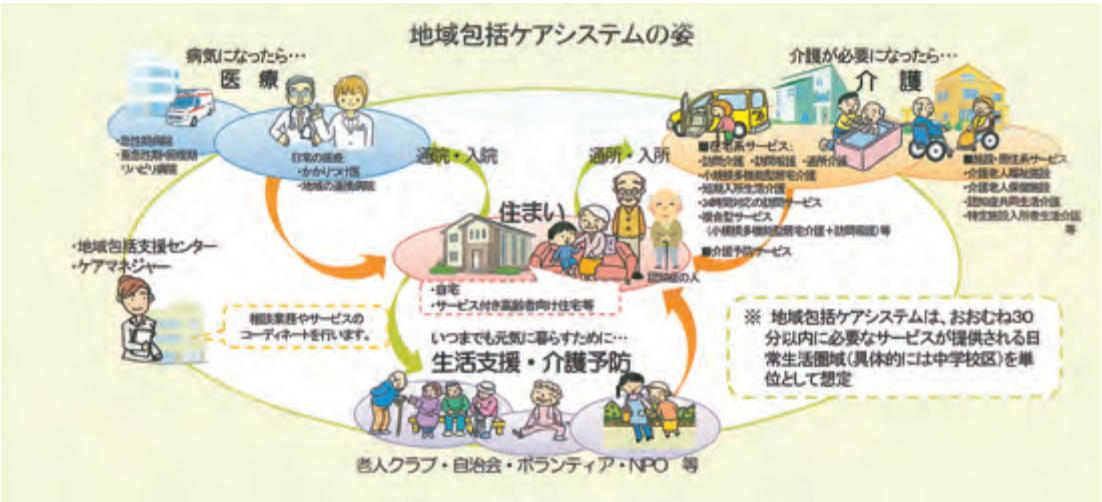
答　さまざまなニーズをもっている高齢者やその家族を包括的に見守り、地域の実情を考慮しながら、高齢者を支えていく。

問　**どのようなシステムになるのか。**

答　介護保険などの公的サービスだけでなく、地域で支え合う公的以外のサービスを含めた、包括的かつ継続的に支援を行う。

問　**阿久比町としての特性は。**

答　住民が持っている「自助」、「互助」の力が発揮される地域づくりを目指していく。



介　護　の　将　来　像　　厚生労働省資料